

令和8年度 危機管理室 経営方針

令和8年4月
危機管理監 川口 富生

1 部・室の基本方針

(1) 部の組織目標	(2) 「まちづくり構想 福知山」で掲げる政策・施策の実現、及び行政改革大綱 2022-2026 の取組推進に向けた部内の運営方針
○「まちづくり構想 福知山」 基本政策 2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、活かし、次世代につないでいくまち 政策目標 2-1 防災・減災、災害対策の強化 施策① 地域防災力の強化と減災対策の推進 豊かな自然の中で共に安心して安全に暮らせるまちづくり (災害に対する危機対応力を強化する)	○「まちづくり構想 福知山」 市民の暮らしと生命を守るため、災害時における迅速な情報収集、的確な情報伝達や支援体制の強化を図るとともに、地域住民組織による日常からの備えや災害時の避難支援などの対応能力の強化を図り、災害時要配慮者をはじめ誰もが適切に避難できる体制の構築をめざします。 ○行政改革大綱（2022-2026） 頻発化、激甚化が予想される災害への対応において、住民参画、住民協働の観点を持ちながら最新技術を導入し、効果的な活用を図る。

2 令和8年度の重点目標

No	重点目標	現状認識（重点目標の背景にある現状と課題、社会の動向など）	取組内容及び成果目標	達成状況（年度末評価）	達成度
1	大規模災害対応力強化事業の推進	国の令和7年度補正予算事業である「地域未来交付金」を活用し、避難所の環境改善に向けた物資の備蓄と資機材整備等を行う。 また、整備した物資や資機材を活用し、避難所の環境改善啓発を兼ねた訓練を実施する。	【取組内容】 ・検証会の実施（年1回） 【成果指標】 ・備蓄物資の整備 25% ・資機材の整備 71%		
2	住民への避難情報伝達手段の重層化	デジタル化した防災行政無線、防災ラジオに加え、本市独自の防災アプリの更なる普及を進め、携帯端末への避難情報伝達も強化する。	【取組内容】 ・様々な機会での防災アプリの登録促進 ・デジタル戸別受信機等伝達機器の円滑な運用 ・防災行政情報の伝達方法の方針決定 【成果指標】 ・防災アプリ登録者数（累計） 令和7年度 21,500人 令和8年度 23,000人		

3	業務継続計画、受援計画の検証	多職種と連携を図りながら、業務継続計画、受援計画による訓練を実施する。	【取組内容】 ・市民啓発の実施 ・地域防災訓練、地域・職場・学校等での避難訓練の実施 【成果指標】 ・ローカルエリアリスク情報の自動発信の運用継続と支援システムの高度化 ・(防災)シンポジウム等の開催 ・各種訓練参加者 令和7年度 31,618人 (自治会防災訓練 8,320人) (消防訓練、避難訓練 23,298人)		
4	自主防災組織への活動支援と「地域版防災マップ」の更新	自治会や自主防災組織との連携により、地域ごとの災害リスクや避難方法等を反映した地域版防災マップ（マイタイムライン）の更新を支援し、住民の防災意識高揚と自助・共助の体制強化を図る。	【取組内容】 ・自主防災組織育成補助制度による自主防災組織の活動支援 ・マップ作成から時間が経過している自治会に更新を働きかける 【成果指標】 「地域版防災マップ」更新 20 自主防災組織（自治会）		
5	危機管理専門職員の育成と災害支援業務を担う職員の育成	全庁的な危機管理の意識付けと、専門職員の育成（経験、知識、技能の伝承）を図るとともに、災害支援チームの組織化に向け人材育成を図る。	【取組内容】 ・専門知識を有した講師、職員による防災研修会の開催 【成果指標】 ・各種研修会での職員の満足度 80%以上		

【達成度】

区分	達成の度合	定量的な判断基準	定性的な判断基準
A	目標を著しく上回る成果をもって達成	達成水準に対して 150%以上の成果	期待を大幅に上回る成果
B	目標を上回る達成	達成水準に対して 110%以上の成果	期待以上の成果を挙げた
C	目標通りに達成	達成水準通り（100%）の成果	ほぼ期待通りの成果を挙げた
D	目標を未達成	達成水準に対して 100%未満 複数の成果目標に対して一部未達成	期待通りの成果に至らなかった
E	目標を著しく未達成	達成水準に対して 50%未満	期待を大幅に下回る結果

3 所管部署が関与する庁内推進組織

推進組織の名称	役割等	所管事項（概要）	令和7年度取組内容	進捗状況
災害時ケアプラン庁内推進プロジェクト	合同事務局 (危機管理室・福祉保健部)	災害時要配慮者の個別 避難計画作成の推進	個別避難計画作成（158 件）及び作成された計画の運用 を本格的に実施する。	年間計画に基づき各事業実施中